

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸彦
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部、総務部担当)兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部、総務部担当)兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	40,875	42,934	169,297
経常利益(百万円)	3,128	4,280	13,750
四半期(当期)純利益(百万円)	1,784	2,454	7,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,419	3,854	6,227
純資産額(百万円)	110,579	116,136	114,445
総資産額(百万円)	183,377	191,140	185,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.77	34.04	100.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	24.74	33.98	100.03
自己資本比率(%)	60.2	60.7	61.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社47社(うち連結子会社46社)により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 日本 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 北中米 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 欧州・アジア >

平成24年3月に、中国における投資対応、中国国内の当社グループ会社の統括及び管理支援、事業拡大支援等を推進するため、子会社として星崎(中国)投資有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内の経済環境は、東日本大震災の影響や円高の長期化等厳しい環境のなか、震災からの復旧・復興需要等により緩やかな回復基調が継続いたしました。海外におきましては、欧州の政府債務危機の影響、世界経済の減速、原油高の継続等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、個人消費は回復傾向にあるものの、消費者の節約志向や低価格化競争等により厳しい環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、外食産業への積極的な拡販と外食産業以外の新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高429億34百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益36億9百万円（同25.7%増）、経常利益42億80百万円（同36.8%増）となりました。また、四半期純利益は、24億54百万円（同37.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は347億59百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は31億69百万円（同52.3%増）となりました。

北中米

北中米におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進してまいりましたが、円高及び前年同期にあった飲料ディスプレイの特需の反動等により、売上高は69億40百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は7億67百万円（同30.4%減）となりました。

欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は22億91百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は1億28百万円（同23.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億57百万円増加し、1,911億40百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ45億6百万円増加し、1,266億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円増加し、644億86百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億66百万円増加し、750億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39億77百万円増加し、561億1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、189億1百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加し、1,161億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,118,250	72,124,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,118,250	72,124,250		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		72,118,250		7,812		5,643

(注)平成24年4月1日から平成24年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,112,000	721,120	
単元未満株式	普通株式 5,850		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	72,118,250		
総株主の議決権		721,120	

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	400		400	0.00
計		400		400	0.00

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、439株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,418	77,531
受取手形及び売掛金	2 17,069	2 21,919
有価証券	6,410	7,401
商品及び製品	6,139	6,927
仕掛品	1,872	2,103
原材料及び貯蔵品	4,857	5,253
その他	4,462	5,609
貸倒引当金	83	92
流動資産合計	122,147	126,653
固定資産		
有形固定資産	36,741	37,654
無形固定資産		
のれん	7,598	7,540
その他	6,108	5,951
無形固定資産合計	13,707	13,492
投資その他の資産	1 12,687	1 13,339
固定資産合計	63,135	64,486
資産合計	185,282	191,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,490	12,567
未払法人税等	2,624	2,972
賞与引当金	2,206	4,542
その他の引当金	870	863
その他	36,932	35,155
流動負債合計	52,123	56,101
固定負債		
退職給付引当金	12,924	13,011
その他の引当金	740	702
その他	5,047	5,188
固定負債合計	18,713	18,901
負債合計	70,837	75,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,812	7,812
資本剰余金	14,335	14,335
利益剰余金	100,167	100,458
自己株式	0	0
株主資本合計	122,314	122,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	90
為替換算調整勘定	7,809	6,502
その他の包括利益累計額合計	7,986	6,592
少数株主持分	117	123
純資産合計	114,445	116,136
負債純資産合計	185,282	191,140

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	40,875	42,934
売上原価	25,644	26,643
売上総利益	15,230	16,290
販売費及び一般管理費	12,359	12,681
営業利益	2,871	3,609
営業外収益		
受取利息	53	57
受取配当金	0	0
為替差益	191	555
その他	84	82
営業外収益合計	328	695
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	68	21
営業外費用合計	70	24
経常利益	3,128	4,280
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	1	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産廃棄損	14	8
災害による損失	35	-
その他	4	1
特別損失合計	54	9
税金等調整前四半期純利益	3,078	4,271
法人税、住民税及び事業税	2,471	3,045
法人税等調整額	1,177	1,224
法人税等合計	1,294	1,820
少数株主損益調整前四半期純利益	1,784	2,451
少数株主損失 ()	0	3
四半期純利益	1,784	2,454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,784	2,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	86
為替換算調整勘定	669	1,317
その他の包括利益合計	635	1,403
四半期包括利益	2,419	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,415	3,848
少数株主に係る四半期包括利益	3	6

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、星崎(中国)投資有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
投資その他の資産	157百万円	155百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日に決済があったものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	382百万円	237百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	1,026百万円	1,016百万円
のれんの償却額	377	357

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	2,161	30	平成22年12月31日	平成23年3月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,839	7,088	1,946	40,875		40,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	864	85	241	1,192	1,192	
計	32,704	7,174	2,188	42,067	1,192	40,875
セグメント利益	2,081	1,101	104	3,287	415	2,871

(注)1.セグメント利益の調整額 415百万円には、のれんの償却額 343百万円、無形固定資産等の償却額 110百万円、棚卸資産の調整額 0百万円、その他セグメント間取引の調整等38百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,996	6,859	2,078	42,934		42,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	81	212	1,057	1,057	
計	34,759	6,940	2,291	43,991	1,057	42,934
セグメント利益	3,169	767	128	4,065	455	3,609

(注)1.セグメント利益の調整額 455百万円には、のれんの償却額 333百万円、無形固定資産等の償却額 109百万円、棚卸資産の調整額 58百万円、その他セグメント間取引の調整等45百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円77銭	34円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,784	2,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,784	2,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,062	72,117
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円74銭	33円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	81	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,163百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年3月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。